

11月の活動予定

月	火	水	木	金
1	2	3	4	5
	閉	文化の日	閉	
8	9	10	11	12
	10～16時	閉	10～16時	
15	16	17	18	19
	閉	16～19時 提言する会	閉	
22	23	24	25	26
	勤労感謝の日	10～16時	閉	
29	30			
	10～16時			

予定は変更になる可能性がありますのでご了承ください。

プロジェクトや「提言する会」の活動やニュースレター「しーきゅうぶ」に対するご意見ご要望をお聞かせください。

郵便はがき

100-8787

(受取人)
東京都千代田区大手町1-6-1
財団法人電力中央研究所
社会経済研究所内
Cキューブ事務局
担当 土屋智子

料金受取人払

東京中央局
承認

4719

差出有効期間
平成17年3月
31日まで

ご意見・ご要望

よろしければお名前とご住所をご記入ください

C³プロジェクトでは、リスク情報の発信とコミュニケーションの場として事務局を設けています。ぜひお立ち寄りください。資料の貸し出しも行っています。

C³ (しーきゅうぶ) プロジェクトとは

プロジェクトの正式名称は、「原子力技術リスクC³研究：社会との対話と協働のための社会実験」といいます。平成14年度に経済産業省原子力安全・保安院が新設した提案公募型研究にリスクコミュニケーション分野の第1号として選ばれました。

東海村の皆さんといっしょにリスクを考え、行政や原子力事業者との対話や協働を実現するため、「東海村の環境と原子力安全について提言する会」を設けています。現在のメンバーは16名。住民の視点で事業所の安全対策を確認・提言していく「視察プログラム」を中心に活動しています。

このニュースレターは、皆さんに広く活動を知っていただくために、作成・配布しているものです。役場やコミュニティセンターのほか、駅、合同庁舎、核燃料サイクル開発機構、日本原子力研究所、日本原子力発電株式会社各見学・交流施設内に置いてあります。

つぶやき・C・C・C

9月のことになりますが、匿名の方から手書きで「提言する会」への励ましのお手紙をいただきました。その中で、原子力事業所の視察の結果、どんな変化があったかを明らかにするようにとのご指摘もいただきました。これは、研究プロジェクトへの宿題として、ぜひ皆様にお伝えしていきたいと考えています。(土屋智子)



原子力技術リスクC³プロジェクト事務局

〒319-1111 東海村舟石川821-52

東海村合同庁舎(1号館)2階

電話：029-287-1665

携帯：090-4674-0117

ホームページ：http://tokaic3.fc2web.com

しーきゅうぶ



2004年 11月 第15号

村に6つの提言！

「東海村の環境と原子力安全について提言する会」では、9月30日に行われた原子力防災訓練に参加し、住民の視点で今後の防災への取り組みについて提言をまとめました。

JCO臨界事故から5年目の去る9月30日、台風一過の真夏のような天候の中、平成16年度茨城県原子力防災訓練が実施されました。

「提言する会」では、原子力防災のあり方について議論を行っていましたが、まだ訓練に参加した人がいませんでした。そこで、訓練に参加し、そこで感じた疑問や問題点を視察レポートにまとめ、東海村に提言することにしました。

9月8日の第16回会合で訓練の計画について原子力対策課から説明を受け、各自ができる範囲で視察場所・参加の方法を決めました。

「提言する会」メンバーが視察した場所と参加方法は、以下のとおりです。

＜視察場所＞

1. 村対策本部
2. 救護所(東海中学校)
3. 避難所(石神小学校)
4. 学校(舟石川小学校)

＜参加方法＞

- ・避難住民として訓練活動を体験
- ・第3者として活動を見学
- ・自宅で屋内退避を体験

この体験を踏まえて、「提言する会」では、住民の視点から今後の原子力防災で検討すべき事柄として、6つの提案をまとめました。(詳しくは裏面をごらんください。)作成した視察レポートは、11月24日に村長へ提出し、皆様にも公開する予定です。



東海村対策本部の様子
核燃料サイクル開発機構からの事故状況説明が行われているところ



救護所となった東海中学校へ避難してきた小学生たち



平成16年度茨城県原子力防災訓練に対する 「提言する会」の評価と6つの提案（抜粋）



原子力防災訓練の評価

- (1) 訓練シナリオに沿った村対策本部の立ち上げ、救護所や避難所での準備と活動は、これまでの経験の蓄積により、円滑に行われていました。
- (2) JC0臨界事故のときには、個々の住民が情報もなく、孤立した状況におかれましたが、今回の訓練では、お年寄りや留守番をしている子供などの確認を地域住民で行ったところがありました。このような‘共助’のしくみを村内全域に広げることが重要です。
- (3) 屋内退避をしている住民への情報提供として行われた訓練放送は、明確でわかりやすいものでした。
- (4) 避難所周辺の交通規制が不徹底で避難者を輸送するバスが立ち往生したり、避難者の健康状態への配慮が不足していたり、終了時間が40分も繰り上がったり、次回の計画づくりで検討すべき問題点もありました。



さらなる改善に向けた6つの提案

提案1：シナリオどおりではない訓練の実施

実際の事故や災害は、訓練のように準備ができた状態では発生しない。事態の推移も予測できない場合がほとんどである。シナリオに沿った訓練と同時に、シナリオのない訓練を実施して、村職員の緊急事態への対応能力の向上を検討していただきたい。

提案2：防災設備の改善

対策本部には、対策本部の全員に事態の進展がわかるような情報伝達の設備が必要。救護所や避難所で訓練放送が聞こえないため、これらの施設でも対策本部の動きや事故の状況をできるだけ多くの人に伝えられる設備を導入すべき。

提案3：住民避難方法の再考

真夏並みの暑さの中で、長袖・長ズボンといった服装で歩いて集合することはお年寄りや幼児にはたいへん困難であり、自動車での避難を引き起こしかねない。無理なく住民が協力できる避難方法を検討する必要がある。また、避難所では、住民をよく知っている区長や常会長に連絡などの役割を担ってもらうという、住民との協働が必要。さらに、村内の建物を調査して、屋内退避の有効性を検証しておくことは、避難勧告範囲の判断に役立つと考えられる。

提案4：第3者評価のしくみの導入

村職員で反省会を開くとともに、危機管理の専門家に評価してもらったり、参加した住民の意見を集めて改善に役立てたりすることが必要。

提案5：訓練経験を踏まえた国への提言

原子力防災に関する法律が改正され、オフサイトセンターを中心に緊急時対策が行われるようになってから、村はさまざまな問題を発見しているはずであり、それらを国に報告し、より実際の効果的な防災体制づくりに貢献すべき。

提案6：不参加者への情報提供

訓練参加者にとって、原子力災害時における対処方法を学ぶよい機会となったが、多くの村民は訓練とは関係なく過ごしている。今後は、訓練の事前説明会を開いたり、日ごろから原子力防災に関する講習会を行ったり、訓練に参加した住民からの意見を聞いたりすることを通して、村民との対話の場を増やすことが必要。また、職員のコミュニケーション能力を向上させる必要がある。



事故発生前の村対策本部の様子



オフサイトセンターや県とテレビ会議中の
村上村長



放射線汚染の検査の準備中
(東海中学校体育館)



被ばくの可能性がある人を運ぶヘリが到着



ヨウ素剤の使用方法を示したコーナー
(石神小学校)



先生の指示に従って屋内退避をする小学生
(舟石川小学校)